

○1～3ページ（「Ⅰ 新たな行政運営の方向性」）

【公社等外郭団体】（1ページ）

県の出資又は出えん等により県行政と密接な関連を有する団体。

【県債】（1ページ）

県の長期にわたる借入金。道路や橋など長期間使う施設の建設に必要な資金について、世代間の負担の公平を図る側面もある。

【公の施設】（1ページ）

地方自治法第244条第1項において「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」と定義されており、地方公共団体が設ける、社会福祉施設、博物館、美術館、図書館、運動場、公園、道路、学校、病院、公営住宅などの施設の総称。

【県単補助金】（1、2ページ）

国から補助を受けることなく独自の経費で任意に実施している補助金のこと。

【個人県民税徴収対策チームの市町村への併任派遣】（1ページ）

市町村が賦課徴収する個人県民税の滞納整理業務を支援するために、期間を定めて県職員を市町村職員として併任発令し、派遣すること。

【大型MICE施設】（1ページ）

沖縄県が中城湾港マリンタウン地区（与那原町・西原町）に建設予定の大型展示会や大型コンサートの開催を可能にする新たな施設。

【スクラップ・アンド・ビルド】（2ページ）

新規事業等に定員を増員する必要がある場合、事業の見直しや効率化などで削減した定員を再配置することで組織の肥大化を抑制する手法。

【ネーミングライツ】（2ページ）

施設等に対して企業名や商品名等を冠した愛称を付けることができる権利。施設命名権のこと。

県内においては、「クリード西原マリンパーク（県）」、「沖縄セルラースタジアム（那覇市）」等の事例がある。

【未収金】（2ページ）

県が有する債権のうち、指定した期限までに納入のない未回収の債権。会計用語上の収入未済のこと。

○6～10ページ（「Ⅱ 新たな行政運営の概要」）

【リスクマネジメント】（7、8ページ）

「リスク」とは、「組織の目標を阻害する要因」であり、「リスクマネジメント」とは、リスクを組織的に管理（マネジメント）し、リスクの回避又は低減を図る手法のこと。

【ワークライフバランス】（8ページ）

労働者の福祉増進と経済・社会の発展への寄与を目的に、労働者の仕事と生活の調和、企業の将来にわたる持続可能な組織体制の構築などを目指す概念のこと。

【PDCAサイクル】（9ページ）

Plan（計画）-Do（実行）-Check（評価）-Act（改善）の活動を順次行い、取組を継続的に改善していくサイクルのこと。

○11～14ページ（「Ⅲ 具体的な取組内容」）

【ICT】（11ページ）

「Information Communication Technology」の略で、情報通信技術をいう。

【ソーシャルメディア】（11ページ）

インターネット上で、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々なしなかけが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。

【行政手続のオンライン化】（11ページ）

申請、届出、処分のお知らせその他の手続に関し、情報通信技術（ICT）を利用する方法により行うことをいう。

【NPO】（11、12ページ）

「Non-Profit Organization」の略で、「非営利組織」と訳される。広く社会全体に役立つ活動を、組織として自発的に行い、組織内部での利益分配を行わず、事業活動継続を目指す団体を指す。

【公の施設】（11ページ）

地方自治法第244条第1項において「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」と定義されており、地方公共団体が設ける、社会福祉施設、博物館、美術館、図書館、運動場、公園、道路、学校、病院、公営住宅などの施設の総称。

【指定管理者制度】（11ページ）

地方公共団体が設置した公の施設（博物館、公園など）の管理を、議会の議決を経て指定する法人その他の団体に行わせることができる制度。

民間ノウハウを活用した効率的な運営により、県民サービスの向上、経費の削減等の効果が期待されている。

【包括連携協定】（11ページ）

県と民間企業等が地域の活性化や県民サービスの向上を目的に、様々な施策に協働して取り組むことを示した協定

【公社等外郭団体】（11ページ）

県の出資又は出せん等により県行政と密接な関連を有する団体。

【特別会計】（11ページ）

県が特定の事業を行う場合や、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある事業について、条例等に基づき設置する会計。

【テレワーク】（12ページ）

情報通信技術（ICT）を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

【特定事業主行動計画】（12ページ）

女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、女性職員の活躍の推進や職員の仕事と子育ての両立及び仕事と生活の調和を推進していくに当たって、目標や目標達成のための具体的な取組を定めた計画。

【内部統制機能】（12、13ページ）

組織内で不正やミスの発生を防止し、業務が適正かつ効率的に遂行されるよう、業務手順・規則等のように、業務に組み込まれ、組織内の全ての者によって遂行される仕組みのこと。

【環境マネジメントシステム】（13ページ）

事業体が自主的に環境保全に関する方針を定め、それを構成員に周知徹底するとともに、その方針に沿った目標を立て、目標達成のための計画を作成し、その実行のための体制などを整備し、さらに取組の実行状況を監査して見直しを行うもので、この繰り返しによって取組を推進していこうとするもの。

【未収金】（13ページ）

県が有する債権のうち、指定した期限までに納入のない未回収の債権。会計用語上の収入未済のこと。

【県単補助金】（13ページ）

国から補助を受けることなく独自の経費で任意に実施している補助金のこと。

【公債】（13、14ページ）

国や地方公共団体が、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入によって負う金銭債務又はこれに係る金銭債権をいう。

○17ページ（「1 情報の伝わり方を重視した広報の確立」）**【ICT】**

「Information Communication Technology」の略で、情報通信技術をいう。

【ソーシャルメディア】

インターネット上で、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々なしなかけが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。

【アクセシビリティ】

情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広汎な人に利用可能であることをあらわす語。特に、高齢者や障害者等、ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということの意味する。

【ホームページ要改善指数】

沖縄県公式ホームページをより伝わりやすいサイトに改善するため、階層数、リンク切れページ数及びPDFのみを掲載したページ数を改善項目として設定し、それらの平均値を掛け合わせて指数化したもの。

ホームページ要改善指数

＝階層数(平均)×リンク切れページ数(平均)×PDFのみを掲載したページ数(平均)×10

《参考》平成29年度の調査結果（無作為抽出した40ページの平均値）

階層数(5.05)×リンク切れページ数(0.38)×PDFのみを掲載したページ数(2.85)×10＝54.69

【バナー広告】

ホームページ上に貼られたインターネット広告の一種で、多くの場合は横長の長方形の広告（枠）のこと。この広告（枠）をクリックすると広告主が指定したウェブサイト画面が切り変わる仕組みになっている。

○18ページ（「2 行政データ活用の促進」）

【行政手続のオンライン化】

申請、届出、処分の通知その他の手続に関し、情報通信技術（ICT）を利用する方法により行うことをいう。

○19ページ（「3 県財政情報の公表」）

【行政コスト情報】

県の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスに係る費用についての情報。

【財務書類】

企業会計の考え方（複式簿記による発生主義会計）により作成する年度末における県の財政状態や会計期間中における費用・収益等を表す書類。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及び付属書類で構成される。

【PV：ページビュー】

最も基本的なアクセス数の指標の一つで、Webページが閲覧された回数を表す。

Webページを1画面開けば1ページビューと数える。

【貸借対照表】

県が県民に行政サービスを提供するために保有している資産の状況と、これらの資産の形成に要した財源（負債及び純資産）の状況を対象表示した一覧表のこと。バランス・シートのこと。

【財務4表】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のこと。

○20、21ページ（「4 公の施設のあり方見直し」）

【公の施設】

地方自治法第244条第1項において「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」と定義されており、地方公共団体が設ける、社会福祉施設、博物館、美術館、図書館、運動場、公園、道路、学校、病院、公営住宅などの施設の総称。

○23ページ（「6 指定管理者制度の運用強化」）

【指定管理者制度】

地方公共団体が設置した公の施設（博物館、公園など）の管理を、議会の議決を経て指定する法人その他の団体に行わせることができる制度。

民間ノウハウを活用した効率的な運営により、県民サービスの向上、経費の削減等の効果が期待されている。

【モニタリングマニュアル】

指定管理者制度を導入した施設の管理運営に関して、適切かつ確実なサービスが提供されているかを確認する手段をまとめたもの。

モニタリングを的確に実施し、指定管理者による施設の適正な管理運営、更なるサービスの向上を期することにより、適正かつ確実な公共サービスの提供を確保することを目的としている。

○24ページ（「7 公社等外郭団体の健全な運営の確保」）

【公社等外郭団体】

県の出資又は出えん等により県行政と密接な関連を有する団体。

【PV：ページビュー】

最も基本的なアクセス数の指標の一つで、Webページが閲覧された回数を表す。

Webページを1画面開けば1ページビューと数える。

○28ページ（「8 特別会計事業の適正な運営」）

【特別会計】

県が特定の事業を行う場合や、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある事業について、条例等に基づき設置する会計。

【実質収支】

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を示すもので、形式収支（歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

○31ページ（「9 契約事務の情報公開の推進」）

【随意契約ガイドライン】

契約方法の例外である随意契約について、その解釈と適用事例を示すことで、契約事務の適性かつ円滑な運用を確保すること等を目的として、県が平成27年3月に制定した指針。

【PV：ページビュー】

最も基本的なアクセス数の指標の一つで、Web ページが閲覧された回数を表す。Web ページを1画面開けば1 ページビューと数える。

○32、33ページ（「10 組織の見直し及び定員の適正な管理」）

【スクラップ・アンド・ビルド】

新規事業等に定員を増員する必要がある場合、事業の見直しや効率化などで削減した定員を再配置することで組織の肥大化を抑制する手法。

○34、35ページ（「11 県立看護大学の効率的な運営」、「12 県立芸術大学の効率的な運営」）

【地方独立行政法人化】

大学の設置を沖縄県から地方独立行政法人（公立大学法人）に移行することをいう。

○36ページ（「13 業務プロセスの見直し」）

【BPRの手法】

「Business Process Re-engineering」の略で、既存の業務内容や業務フロー、ルール等を分析して課題を把握し、再構築することにより業務の迅速化や利便性の向上を図る手法のこと。

【業務見える化シート】

職員一人ひとりが担当業務の目的や具体的な作業内容・日程等を把握し、課題や改善策等を所属長等と共有することにより、計画的かつ効率的な業務の推進と組織的な業務の見直しを実施するためのシート。

○37、38ページ（「14 働き方改革と職場環境の整備」）

【特定事業主行動計画】

女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、女性職員の活躍の推進や職員の仕事と子育ての両立及び仕事と生活の調和を推進していくに当たって、目標や目標達成のための具体的な取組を定めた計画。

【テレワーク】

情報通信技術（ICT）を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

【働き方宣言書】

職員が仕事と私生活を両立できる職場環境づくりの一環として、年度初めに、各職員が当年度の年次有給休暇等の取得日数や月あたりの時間外勤務の時間数等の計画目標（働き方宣言書）を立て、これについて所属長が確認を行う取組。

○39ページ（「15 職員の健康管理の充実・強化」）

【ラインケア、セルフケア】

ラインケアは、職場のメンタルヘルス対策において、部長、課長、所属長などの管理監督者による直属の部下への個別の指導・相談や職場環境改善を行う取組のこと。

セルフケアは、職員個人が自分の心の状態やストレスに気づき対処すること。

【療養者支援】

長期の病休や心身の病気による休職者に対して行う、復職のため支援や、復職後に仕事を継続していけるための支援のこと。

【事後措置】

職場の健康診断の結果、検査に異常があった場合、産業医の意見を聞き事業主（所属長）が行う就業上必要な措置や、過重労働対策、ストレスチェック制度における産業医面接による意見を基に事業主（所属長）が行う必要な措置のこと。

【ストレスチェック】

労働安全衛生法第66条の10による「心理的な負担の程度を把握するための検査」のこと。

○40ページ（「16 教育委員会における働き方改革と職場環境の整備」）

【特定事業主行動計画】

女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、女性職員の活躍の推進や職員の仕事と子育ての両立及び仕事と生活の調和を推進していくに当たって、目標や目標達成のための具体的な取組を定めた計画。

【ラインケア、セルフケア】

ラインケアは、職場のメンタルヘルス対策において、部長、課長、所属長などの管理監督者による直属の部下への個別の指導・相談や職場環境改善を行う取組のこと。

セルフケアは、職員個人が自分の心の状態やストレスに気づき対処すること。

○41ページ（「17 人事評価・研修等を活用した人材育成」）

【能力評価全体評語】

能力評価は「職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力」を評価し、職位に求められる職務行動がとられていたかを評価するもので、全体評語は評価結果を総括的に「A、B、C、D、E」で表示している（標準は「C」で、AとBは＋まで考慮できる）。

○42ページ（「18 内部統制機能の強化」）

【内部統制機能】

組織内で不正やミスの発生を防止し、業務が適正かつ効率的に遂行されるよう、業務手順・規則等のように、業務に組み込まれ、組織内の全ての者によって遂行される仕組みのこと。

【コンプライアンス】

法律などの法令を遵守すること。広義では、倫理や道徳を含む社会規範を遵守すること。

【リスクマネジメント】

「リスク」とは、「組織の目標を阻害する要因」であり、「リスクマネジメント」とは、リスクを組織的に管理（マネジメント）し、リスクの回避又は低減を図る手法のこと。

【リスクマネジメントサイクル】

リスクマネジメントの実践において、PDCAサイクル（Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Act（改善））を繰り返し、継続的に取組を行うこと。

○46ページ（「22 県税収入の確保」）

【賦課】

一般的には、国又は地方団体が公租公課を特定の人に割り当てて負担させることをいう。賦課の決定をしたときは、納税義務者に対してその納めなければならない税額を決定し、納付の方法等を通知する。

【徴税吏員】

都道府県知事又は地方税の賦課徴収事務に従事することの委任を受けた都道府県職員のこと。

【収入未済額】

当該年度の歳入として調定した県税収入額のうち、出納整理期間までに納入（収納）されなかった額のこと。

○47ページ（「23 未収金の解消」）

【未収金】

県が有する債権のうち、指定した期限までに納入のない未回収の債権。会計用語上の収入未済のこと。

○55ページ（「24 観光振興を目的とする新税の導入」）

【法定外目的税】

地方税法第731条に規定する条例で定める特定の費用に充てるために道府県又は市町村が課することができる税。

○56ページ（「25 県単補助金の見直し」）

【県単補助金】

国から補助を受けることなく独自の経費で任意に実施している補助金のこと。

○66、67ページ（「26 県有財産の総合的な利活用の推進」）

【施設アセスメント】

各施設における利活用のあり方を検討する際の資料として用いるため、各施設の建物性能・劣化状況や利用度等を定量的に評価すること。

【事業用定期借地権付き貸付】

借地借家法第23条第2項で定義されており、存続期間が10年以上30年未満で設定。専ら事業用の建物を所有するための借地権に限られている。

【一般貸付地】

県有財産（普通財産）の貸付地のうち、主に県民の住宅用地として復帰前から貸し付けているもの。

○68、69ページ（「27 県立病院の経営安定化」）

【D P C分析】

D P Cとは「診断群分類」であり、入院患者の病名や症状をもとに手術などの診療行為の有無に応じて、厚生労働省が定めた一日当たりの診断群分類点数（D P C点数）をもとに医療費を計算する定額払いの会計方式である。

上記の方式を採用している病院については、簡易診療録情報や診療報酬請求情報等を厚生労働省に提供しており、その結果の一部は一定程度公開されている。

データの分析・活用を行うことにより、医療情報の標準化、透明化が図られ、収益・コストの見直しが可能となる。

【経常収支】

病院事業においては、医業収益（入院・外来収益等）と医業外収益（他会計補助金等）の合計から、医業費用（給与費等）と医業外費用（借入金の利息等）の合計を減じたもの。

【投資資金】

病院事業においては、建設工事、改良工事、医療機器の購入等に要する資金を指している。

【手元流動性の確保】

医療提供に要する費用の支払いに不足が生じないように、年間を通じて一定の資金（現金・預金等）を持続的に確保すること。一般的に最低確保資金として事業費用等の1か月以上を保有した方が良いとされる。

【長期債務】

一般的には、履行期限の到来が、1年以上後となる負債。病院事業においては公立病院特例債（H27償還済）や産業振興基金借入金、他会計からの借入金該当する。

○70ページ（「28 総合的な公債管理の推進」）

【公債】

国や地方公共団体が、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入によって負う金銭債務又はこれに係る金銭債権をいう。

【県債】

県の長期にわたる借入金。道路や橋など長期間使う施設の建設に必要な資金について、世代間の負担の公平を図る側面もある。

【借り換え】

高い金利で組んでいたローンを、より低い金利で組み直すなど、有利な条件で借入し直すことをいう。

【実質公債費比率】

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○72ページ（「IV 個別推進項目に係る個別計画等一覧」）

【NPO】

「Non-Profit Organization」の略で、「非営利組織」と訳される。広く社会全体に役立つ活動を、組織として自発的に行い、組織内部での利益分配を行わず、事業活動継続を目指す団体を指す。

【NPO協働推進員】

平成19年度に策定した「沖縄県NPOとの協働指針」に基づき、平成20年度からNPOとの協働を全庁的に推進するため各部局に設置。

【包括的な連携協定】

県と民間企業等が地域の活性化や県民サービスの向上を目的に、様々な施策に協働して取り組むことを示した協定

【環境マネジメントシステム】

事業体が自主的に環境保全に関する方針を定め、それを構成員に周知徹底するとともに、その方針に沿った目標を立て、目標達成のための計画を作成し、その実行のための体制などを整備し、さらに取組の実行状況を監査して見直しを行うもので、この繰り返しによって取組を推進していこうとするもの。

【ISO14001】

国際標準化機構（ISO）が定めた環境管理の国際規格ISO14000シリーズの一つで、環境マネジメントシステムの規格。